

信頼こそ、
私たちの資産。Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

インド小型厳選株式ファンド

追加型投信/海外/株式

NISA
成長投資枠
対象ファンド

2024年2月

インド小型株の投資環境および見通し

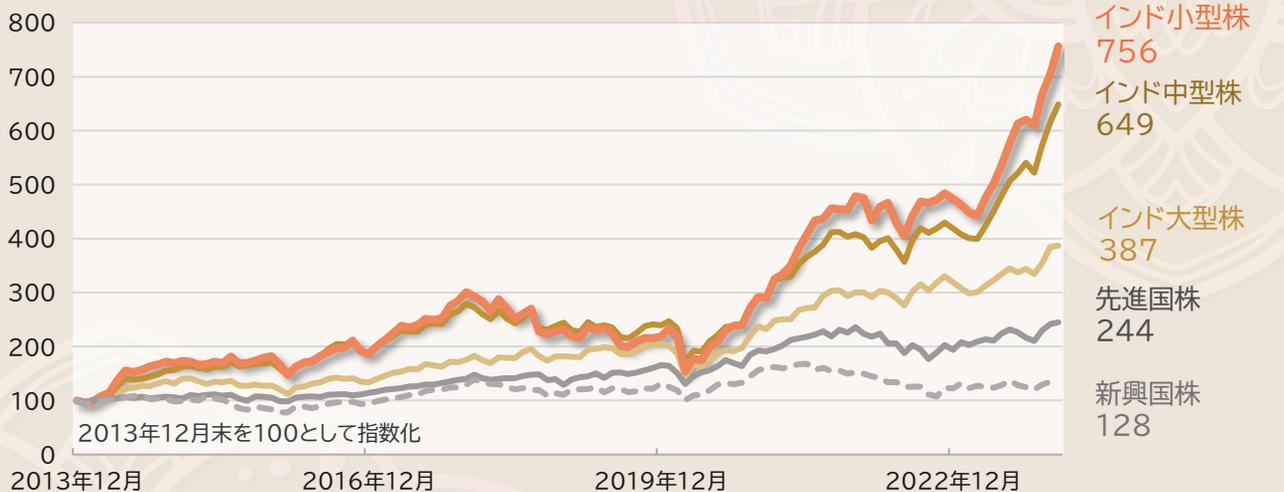
目次

1.インド株式市場の動向 …………… P1	4.所得水準向上による消費拡大の恩恵を受ける小型株 P4
2.インドの景気動向…………… P2	ご参考:対円為替レート …………… P5
3.インド株への関心の高まり…………… P3	

1.インド株式市場の動向

足元も良好なパフォーマンスを示すインド株式

【パフォーマンス推移】 (2013年12月末～2024年1月末、月次)



インド経済の見通し

- インド経済の最大の強みは、**34歳以下の若年層が人口の約6割を占める**という「豊富な若年労働力」にあります。さらに、近年ではウクライナ問題や中台関係の地政学面での緊張化の影響等から、全方位外交を行う**インドが新たな安定した生産拠点・直接投資先として再び注目を集めつつあります**。かかる点がインドにおける雇用の拡大のみならず、外資企業の進出を背景としたインド国内への技術移転および国内産業の活性化に繋がり、モディ現政権のこれらをサポートする政策と相まってインドの持続的な経済成長に寄与することが期待されます。
- 2024年の総選挙では、モディ政権の継続が有力視されていますが、**仮に政権交代が生じた場合にも、インド改革の歩みは継続すると見られます**。例えば、モディ現政権による経済成長に資する政策は、それ以前の与党であった国民会議派のシン前政権下において実施されたインフラ投資の促進や直接投資に対する規制の緩和を重視した政策などを踏襲したものであり、仮に次回総選挙で現野党連合が政権を奪取した際においても、雇用創出や経済成長、貧困削減といったテーマは引き続き重視されることが想定され、このような持続的な経済成長に向けた改革の流れは継続することが期待されます。

SBIファンズ・マネジメント・リミテッド(2024年2月15日現在)のコメントを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

インド小型株:S&P BSE スモールキャップ・インデックス(インドルピーベース)、インド中型株:S&P BSE ミッドキャップ・インデックス(インドルピーベース)、インド大型株:S&P BSE ラージキャップ・インデックス(インドルピーベース)、先進国:MSCI ワールド・インデックス(米ドルベース)、新興国:MSCI エマージング・インデックス(米ドルベース)。各インデックスはトータルリターン(グロス)を使用。出所:アムンディ・ジャパン株式会社。使用した指数の権利については、5ページをご覧ください。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

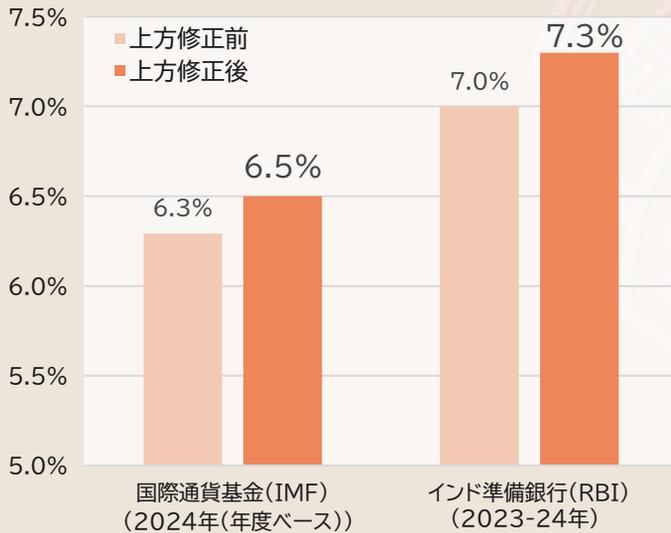
当資料のご使用に際しては、P6「当資料のお取扱いについてのご注意」等をご覧ください。

(3399022)

2.インドの景気動向

インドの経済成長見通しは上方修正

【インドのGDP成長率予想*】



- 2024年、世界経済の鈍化が懸念される中、インドのGDP成長率は上方修正されるなど、引き続き堅調な見通しが維持されており、世界的にも際立った存在となっています。
- インドのGDPに占める企業利益の割合は、10年来の下落傾向が底を打ち、直近3年間では上昇傾向になるなど、足元が業績拡大サイクルの初期段階にあることが示唆されており、中長期の収益動向は明るいと考えられます。

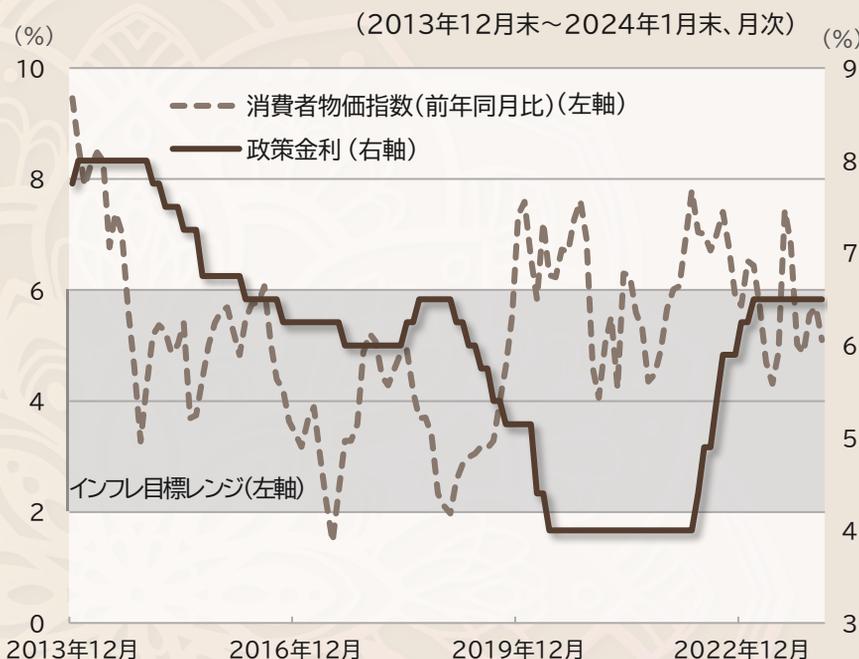
【IMF予想に基づくインドのGDP成長率】 (2023年-2025年平均)

発表時期	2023年10月発表	2024年1月発表
成長率	6.3%	6.6%

* 国際通貨基金(IMF)の上方修正前は、「世界経済見通し2023年10月版」、上方修正後は、「世界経済見通し2024年1月版」、インド準備銀行の上方修正前は、2023年12月22日時点、上方修正後は2024年2月8日時点。

利下げ局面入りとなれば、景気が一段引きあがる可能性

【政策金利と消費者物価指数(インフレ率、CPI)(前年同月比)の推移】



- インド準備銀行は、2022年のインフレ率上昇を受け、同年5月以降利上げを実施するも、2023年2月以降は、据え置きが続いています。
- 今後、インフレ目標の中央値4%程度までインフレが落ち着き、利下げ局面入りした場合、景気が一段上り引きあがることが予想され、リスクオンからインド株への注目度がさらに高まると期待されます。

出所：SBIファンズ・マネジメント・リミテッド、国際通貨基金(IMF)「世界経済見通し2023年10月版」および「世界経済見通し2024年1月版」、インド準備銀行のデータ等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

3.インド株への関心の高まり

高水準の利益成長が期待されるインド企業

【インド株*の予想EPS(1株当たり利益)】 (2019年~2025年、年次)

(インドルピー)
450



- インド株の予想EPSは、2024年以降も高水準で推移することが予想されています。
- インド経済の安定した成長や、世界的なサプライチェーン再構築の動きは、将来的なインド企業の収益拡大の追い風と考えられ、インド株式市場の成長につながるかと期待されています。

*インド株:S&P BSE オールキャップ・インデックス

2023年までは各年末時点、2024年以降は2024年1月末時点における予想値。

個人投資家による投資の加速は株式市場をサポート

【インドの投信積立制度(SIP)の資金流入額】 (2017年~2024年、年次*)

(兆インドルピー)

*各年4月~翌年3月まで、2023-24年は2024年1月まで



- インドでは、少額から投信の積立を可能とする制度『SIP(システムティック・インベストメント・プラン)』の活用が旺盛です。
- 中間所得層の増加等により、SIPに加え、保険や年金基金からの資金流入も増加傾向にあるなど、国内の資金流入は、インドの株式市場を中長期的に下支えするものと考えられます。

NEWS

代表的な世界株式指数 インドに投資マネーをシフト

2024年2月、株価指数の算出等を行う米国のMSCI社は、代表的な全世界株指数「MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(ACWI)」から中国株66銘柄を除外することを発表しました。一方、インドの組入銘柄は増加することとなり、インドへの資金シフトを一段と促す可能性があります。

【採用銘柄数増加国ランキング】



*上記銘柄数は、新規採用銘柄数から除外銘柄数を引いたもの

出所:インド投資信託協会(AMFI)のデータ、各種報道等の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
使用した指数の権利については、5ページをご覧ください。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

4. 所得水準向上による消費拡大の恩恵を受ける小型株

インド小型株の見通し

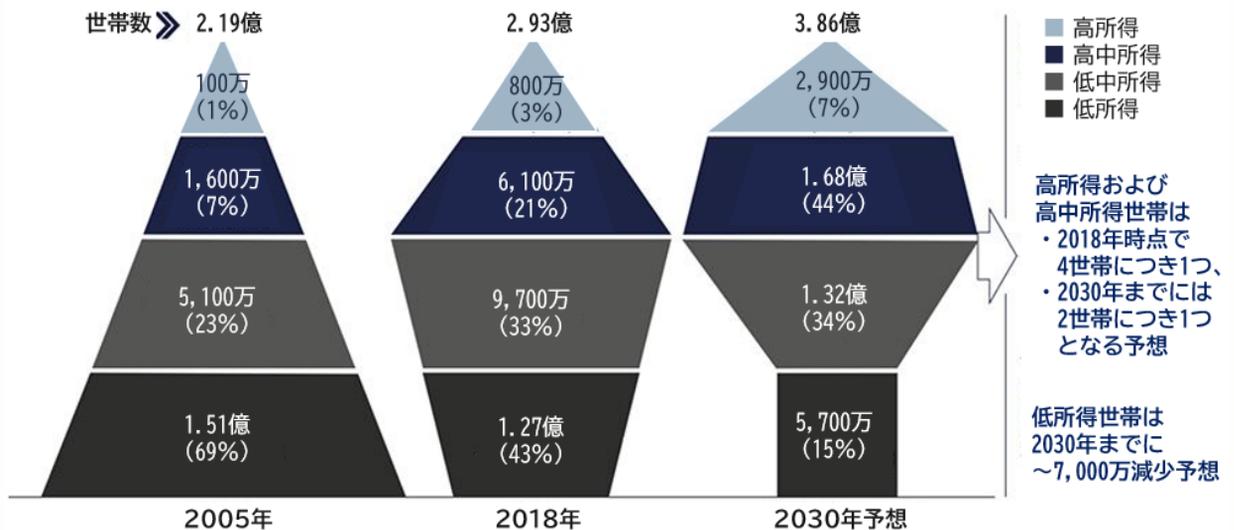
- 若年層の多い人口構成や所得水準の向上による消費の拡大などを原動力とした力強い経済成長と堅調な投資サイクルの最中にあるインドでは、その**恩恵を最も受けるのは中小企業であると想定される**ことから、小型株セグメントの業績も堅調に推移すると考えています。
- 大型株や中型株に比べ小型株への投資は、**広範なセクターに多くの潜在的な投資機会があり**、投資家はバランスの取れたポートフォリオを構築するチャンスがあるとみています。
- また、小型株市場には優良で成長性が高いにも関わらず、調査の手が及ばずに見過ごされている企業が多く存在しており、その投資には特に高い調査・分析能力が求められ、ビジネスが持続的な競争優位性を持つことや、経営陣が優良であること、バリュエーションの妥当性などを見極め、大きな成長が期待できる企業を適切に選択する投資アプローチが重要といえます。

SBIファンズ・マネジメント・リミテッド(2024年2月15日現在)

高・中所得層の増加から期待される消費の拡大

- 高・中所得層は今後大幅に増加することが見込まれており、それに伴い生産や消費が拡大すると思われれます。
- 生産や消費の拡大は、内需関連銘柄の多いインド小型株市場への追い風となることが期待されます。

【インドの所得水準別の世帯数】



低所得:4,000米ドル未満、低中所得:4,000~8,500米ドル、高中所得:8,500~40,000米ドル、高所得:40,000米ドル以上、GDP成長率は7.5%と仮定。

出所:「Future of Consumption in Fast-Growth Consumer Markets: INDIA」ペイン・アンド・カンパニー、ICE 360° Surveysおよび世界経済フォーラムの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

ご参考:対円為替レート

- 米国や欧州ではインフレのピークアウトとともに利下げ圧力が高まるにつれ、米ドル・ユーロ安/円高傾向と予想されるのに対し、インドルピーは、インドの好調な景気と旺盛な資金流入により、対円においても底堅く推移するものと見られます。



為替の見通し

- インドのマクロ経済状況は、インフレの抑制、経常赤字のコントロール、潤沢な外貨準備高、対外短期債務の低さなどがいずれも堅調であることから、インドルピーに対しポジティブな見方をしています。また、2024年2月1日発表の予算案では、財政赤字の削減を大幅に加速させる方針を政府が打ち出したこともサポート要因になると考えられます。
- 現在のインドは海外からの活発な株式と債券への資金流入等があることに加え、国外で働くインド人からインド在住家族への送金が年間1,000億米ドル以上あり、資金流入が旺盛であると言えます。
- インド準備銀行は、必要に応じてインドルピーを防衛するための十分な外貨準備高(輸入の約11ヵ月分相当)を有しており、不測の事態にも適切な対応が可能と考えられます。

SBIファンズ・マネジメント・リミテッド(2024年2月15日現在)

【当資料で使用した指数の権利について】

- ・ S&Pの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。
- ・ MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
- ・ 当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

ファンドの目的

主としてインドの金融商品取引所上場および店頭登録の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- ① 「アムンディ・インド小型株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主にインドの金融商品取引所上場および店頭登録の小型株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資します。
- ② マザーファンドの運用にあたっては、インド株式の運用指図に関する権限を、SBIファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。

SBIファンズ・マネジメント・リミテッド

- インドで200年以上の歴史を持つ大手銀行の一つ、インドステイト銀行(SBI:State Bank of India)とアムンディ・アセットマネジメントとの合併会社として2004年に設立。
- 経験豊富な運用チーム、緻密かつ広範囲をカバーする専門性の高いリサーチ体制に定評。

- ③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、ファミリーファンド方式の留意点、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項、インド株式投資に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

当資料のお取扱いについてのご注意

- ・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ・投資信託は、値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- ・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- ・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの費用

購入時手数料	当初申込期間：1口につき1円に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 詳しくは販売会社にお問合せください。	
	料率上限(本書作成日現在)	役務の内容
	3.3% (税抜3.0%)	商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただけます。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た金額とします。	

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.848%(税抜1.68%)以内 を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。	
	【信託報酬の配分】	
	支払先	料率(年率)
	委託会社	0.95% (税抜) 以内
	販売会社	0.70% (税抜)
	受託会社	0.03% (税抜)
	【当初ポートフォリオ構築期間の実質的な負担】 当初ポートフォリオ構築期間中は、米国籍上場投資信託証券「iShares MSCI India Small-Cap ETF」(信託報酬年率0.79%)の投資比率に応じて、ファンドの信託報酬率のうち委託会社の料率を変動させます。この期間の実質的な負担の上限は 年率1.738%(税込) となります。 当初ポートフォリオ構築期間については、P2【ファンドの設定当初の運用について】をご確認ください。	
	【支払方法】 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。委託会社がマザーファンドの投資顧問会社に支払う報酬額は、投資信託財産の日々の純資産総額に年率0.95%を上限として乗じて得た金額とし、委託会社の報酬から支払うものとします。	
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ● 信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ● 投資信託財産に関する租税 等 * その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。	

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

設定・運用は



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご使用に際しては、P6「当資料のお取り扱いについてのご注意」等をご覧ください。